

人材育成を軸とした 現場保安力の向上を目指して



東レ株式会社 常務取締役 **安達 一行**
Kazuyuki Adachi

企業活動においては、一度、大きな火災・爆発事故を起こせば、従業員を危険にさらし、また、設備や生産活動で重大な損失を被るだけでなく、近隣住民や、お客様、行政など、社会的にも大変なご心配やご迷惑を掛けることになる。さらには、社会的信用を失墜させ、事業の継続が困難になることもあり、火災・爆発事故は絶対に起こしてはならないものである。

昨年、一般家庭でも使用される消臭スプレー缶の不適切な処理が原因で爆発が起きて大きなニュースになったが、類似の小型ガスボンベによる爆発は過去にも何件も発生している。事故災害の教訓や正しい知識を継承し、油断することなく防災に努めることの重要性を再認識させられた。

当社は、経営理念に安全・防災・環境保全を最優先課題とすることを明確に掲げており、保安防災活動を積極的に推進してきた。数年前には社内各部署から有識者を招集して社内外の火災・爆発事故事例研究を行い、「防災教育の強化」、「防災チェックリストの有効活用」、「変更管理の強化」など全社展開すべき課題の抽出を行った。具体例として、デモプラントや爆発実験等の体感教育も取り入れ

た防災教育体制の充実・強化と共に、従来から使用していた火災防止のためのチェックリストを拡充させ、キーパーソン教育等を通じて活用推進を図った。チェックリストは、管理体制や防消火設備に関するものから製造設備や危険物取り扱いプロセスの防災対策まで網羅しており、十分な知識を持った上で運用する必要があるため、体系的な教育を通じてこれらの人材を継続的に育成していくことが重要である。なお、当社はグローバルに事業を展開しており海外にも関係会社が多数あるため、海外関係会社への展開も取り組んでいるが、国内以上に人材育成が課題である。

また、今後の日本社会は、少子高齢化による人口減、特に労働人口の減少を背景に、自動化や人工知能（AI）の活用による生産・設備管理面での省力化・無人化が進むと予測される。当社もIoT（モノのインターネット）時代に備えた生産現場力強化に取り組んでいるが、一方で人材育成を通じて現場保安力の維持・向上にも努めていく。

本紙「セイフティ・エンジニアリング」には、安全工学の知識・技術を普及するため今後共、時代の変化に対応した新技術や専門的な情報を紹介いただけることを期待しています。

公益財団法人総合安全工学研究所 理事・監事

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授
(代表理事)
専務理事 小川 輝 繁 横浜国立大学名誉教授
(執行业理事)
常務理事 福 富 洋 志 横浜国立大学名誉教授
放送大学神奈川学習センター所長
常務理事 若 倉 正 英 (国研)産業技術総合研究所客員研究員
(特非)保安力向上センター センター長

理 事 高 木 伸 夫 (有)システム安全研究所所長
理 事 三 宅 淳 巳 横浜国立大学先端科学高等研究院
副高等研究院長・教授
理 事 安 原 洋 東京大学医学部附属病院教授
理 事 谷 質 生 日油技研工業株式会社
川越工場 第2製造部 部長
監 事 田 中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事
監 事 向 殿 政 男 明治大学名誉教授